



2020年6月26日

ダイオキシン類土壤汚染対策コンサルティングサービスの提供開始

SOMPOリスクマネジメント株式会社(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:桜井 淳一、以下「SOMPOリスク」)は、7月1日から「ダイオキシン類^(*1)土壤汚染対策コンサルティングサービス(以下「本サービス」)の提供を開始します。

*1 ポリ塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシン(PCDD)、ポリ塩化ジベンゾフラン(PCDF)及びコプラナーポリ塩化ビフェニル(Co-PCB)の総称で、焼却炉での廃棄物の焼却等により非意図的に生成され、自然界において分解されにくく毒性の強い有害物質です。2000年に施行されたダイオキシン類対策等特別措置法において規制されています。

1. 背景

2002年の土壤汚染対策法(以下「法」)の成立以降、不動産売買や不動産開発においても、土壤汚染はリスクとして広く認知されるようになってきました。土壤汚染はストック型の汚染といわれ、過去の土地利用状況に起因する汚染が発覚することがあります。そのため、このような過去に生じた汚染リスクを把握する手法として、地歴調査^(*2)が一般的に広く行われています。企業の事務所や社宅等の施設として利用されてきた土地では、過去に法の規制対象である有害物質の使用等はないと想定されることから土壤汚染リスクは小さいと評価されます。しかし、過去に焼却炉を設置し、これら施設から発生した廃棄物を焼却していた場合には、焼却炉が設置されていた周辺には現在も焼却等に起因するダイオキシン類による土壤汚染が懸念されます。一般的に土壤汚染リスクが小さいと考えられる事務所や社宅等の施設であっても、過去の建築図面等から焼却炉の所在が明らかとなる場合がありますが、焼却炉は撤去済みのためにそれ以上の情報を入手することができません。ダイオキシン類による汚染が発覚した場合には高額な浄化費用を要するため、限られた情報の中で汚染リスクを適切に評価することが重要となります。通常、土壤試料の化学分析を行い汚染範囲を確定させた後に浄化費用を算出しますが、土地売買や不動産開発計画の都合上、これらを実施できない場合もあります。

こうした背景の下、SOMPOリスクでは、本サービスの提供を開始することとしました。

*2 過去地図や建築図面、謄本等から土地の利用状況を把握し汚染リスクを机上評価する調査手法です。

2. 本サービスの概要

(1) 内容

SOMPOリスクの専門コンサルタントがダイオキシン類による土壤汚染リスクを地歴調査(机上調査)で評価し、汚染リスクが懸念される場合にはその浄化費用を算出するとともに、浄化工事の設計・監理を行い施工会社の選定支援をします。合わせて、予定した浄化費用を超過した場合に備えて損害保険ジャパン株式会社(本社:東京都新宿区、取締役社長:西澤 敬二、以下「損保ジャパン」)の土壤汚染保険を手配して浄化費用を予め固定化します。

(2) 特長

- ①地歴調査（机上調査）の結果のみからダイオキシン類による汚染浄化費用を算出します。
- ②合理的な浄化工事の設計・監理を行い施工会社を選定し、浄化の総費用の圧縮を支援します。
- ③予定した浄化費用を超過した場合に備えて損保ジャパンの土壤汚染保険を手配します。

(3) 費用・期間^(*3)

【1】費用

100万円（税抜）～

【2】期間

約3か月～

*3 対象不動産の規模や過去の利用状況等により異なります。

3. 受注目標

年間10件、1億円の受注を目指します。

4. 今後の展開

SOMPOリスクは、本サービスを通じて、お客さまの抱える土壤汚染問題の解決を図り、安心・安全な社会に貢献してまいります。

SOMPOリスクマネジメントについて

SOMPOリスクマネジメント株式会社は、損害保険ジャパン株式会社を中核とするSOMPOホールディングスのグループ会社です。「リスクマネジメント事業」「サイバーセキュリティ事業」を展開し、全社的リスクマネジメント（ERM）、事業継続（BCM・BCP）、サイバー攻撃対策などのソリューション・サービスを提供しています。

サービス内容に関するお問い合わせ先

SOMPOリスクマネジメント株式会社 リスクマネジメント事業本部
リスクソリューション開発部 [担当：盛本、鳥貝]
〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-24-1 エステック情報ビル
TEL：03-3349-4320（直通）

報道機関の方からのお問い合わせ先

SOMPOリスクマネジメント株式会社
総合企画部 [担当：野本]
〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-24-1 エステック情報ビル
TEL：03-3349-5102（直通）

以上